

令和3年度 村山市 財務書類（統一的な基準）について

目次

- 1. 統一的な基準による財務書類とは 1
- 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法 4
- 3. 財務書類の概要 5
- 4. 指標による分析 9

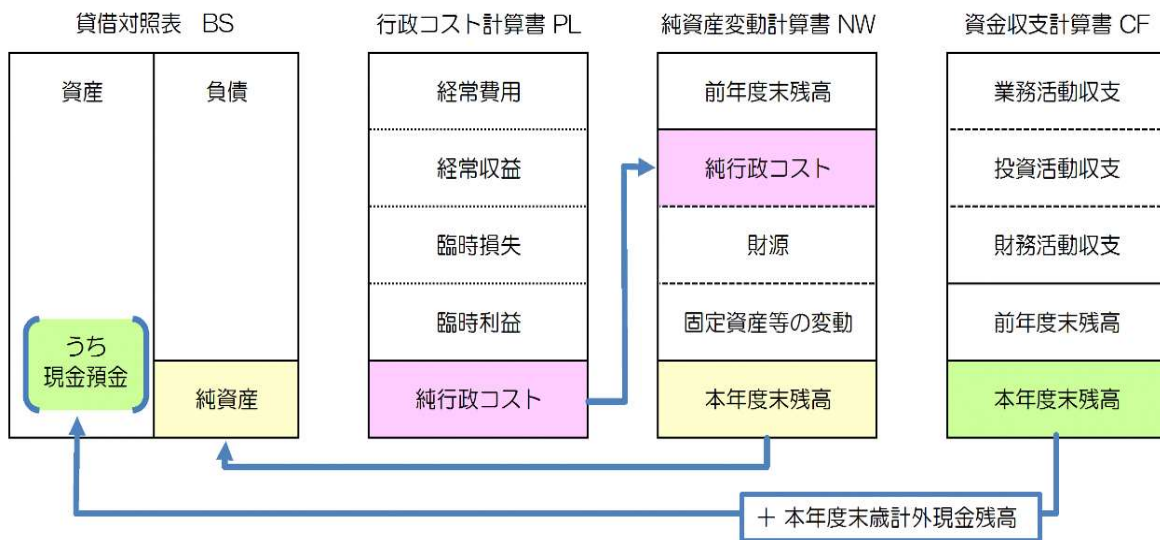
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在) (単位:)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
土木竹		退職手当引当金	
建物		将来補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		立替引当金	
航空機		繰り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		差引(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
船舶			
船舶減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞償債			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
繰戻不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
繰越貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
繰戻不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月31日 (単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賅うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
前年度末繰計外現金残高	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
		土地区画整理事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	北村山広域行政事務組合
		東根市外二市一町共立衛生処理組合
		山形県消防補償等組合
		山形県自治会館管理組合
		河北町ほか二市広域斎場事務組合
		山形県後期高齢者医療広域連合
北村山公立病院組合		
山形県市町村職員退職手当組合		
一般財団法人 村山市余暇開発公社		
株式会社 村山市余暇開発公社		
一般財団法人 村山市スポーツ協会		
村山市土地開発公社		

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。
主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、 22,513 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	35,256	1 固定負債	14,570
①有形固定資産	31,714	①地方債	12,416
i 事業用資産	16,495	②その他	2,154
ii インフラ資産	13,798	2 流動負債	1,530
iii 物品	1,421	①1年以内償還予定地方債	1,355
②無形固定資産	1	②その他	175
③投資その他資産	3,541	負債合計	16,100
2 流動資産	2,877	純資産	
①現金預金	1,565	純資産合計	22,033
②未収金	19		
③基金	1,256		
④その他	38		
資産合計	38,133	負債・純資産合計	38,133

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,492
①業務費用	8,169
i 人件費	2,272
ii 物件費等	5,779
(うち減価償却費)	1,267
iii その他の業務費用	118
②移転費用	5,323
i 補助金等	2,571
ii 社会保障給付	1,736
iii その他	1,016
2 経常収益	366
①使用料及び手数料	87
②その他	279
3 純経常行政コスト	13,126
4 臨時損失	29
5 臨時利益	36
6 純行政コスト	13,119

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,146
①業務支出	12,222
②業務収入	14,368
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,919
①投資活動支出	4,836
i 公共施設等整備費支出	1,344
ii 基金積立金支出	2,758
iii その他の支出	734
②投資活動収入	2,917
i 国県等補助金収入	622
ii 基金取崩収入	1,880
iii その他の収入	415
3 財務活動収支	△ 1
①財務活動支出	1,292
②財務活動収入	1,291
4 本年度資金収支額	226
5 前年度末資金残高	1,324
6 本年度末資金残高	1,550

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 13,119
2 財源	14,572
①税収等	10,674
②国県等補助金	3,898
3 本年度差額	1,453
4 その他増減	296
5 本年度純資産変動額	1,749
6 前年度末純資産残高	20,285
7 本年度末純資産残高	22,033

+ 歳計外現金 15

一般会計等の貸借対照表BSから、令和3年度末時点において381億円の資産を所有し、161億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約79%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は29億円であり、資産合計のうち約8%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約86%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは131億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約15億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	52,858	1 固定負債	26,572
①有形固定資産	49,020	①地方債	18,662
i 事業用資産	16,495	②その他	7,911
ii インフラ資産	30,445	2 流動負債	2,361
iii 物品	2,080	①1年以内償還地方債	2,076
②無形固定資産	905	②その他	286
③投資その他資産	2,933	負債合計	28,934
2 流動資産	4,855	純資産	
①現金預金	3,417	純資産合計	28,779
②未収金	112		
③基金	1,256		
④その他	70		
3 繰延資産	0	資産合計	57,713
負債・純資産合計	57,713	負債・純資産合計	57,713

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	20,066
①業務費用	9,716
i 人件費	2,455
ii 物件費等	6,919
(うち減価償却費)	2,030
iii その他の業務費用	341
②移転費用	10,350
i 補助金等	8,607
ii 社会保障給付	1,739
iii その他	4
2 経常収益	1,194
①使用料及び手数料	864
②その他	330
3 純経常行政コスト	18,872
4 臨時損失	43
5 臨時利益	40
6 純行政コスト	18,875

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,627
①業務支出	17,999
②業務収入	20,623
③臨時支出	0
④臨時収入	3
2 投資活動収支	△ 1,781
①投資活動支出	4,871
i 公共施設等整備費支出	1,627
ii 基金積立金支出	2,891
iii その他の支出	353
②投資活動収入	3,090
i 国県等補助金収入	673
ii 基金取崩収入	2,002
iii その他の収入	415
3 財務活動収支	△ 528
①財務活動支出	2,024
②財務活動収入	1,496
4 本年度資金収支額	319
5 前年度末資金残高	3,083
6 本年度末資金残高	3,402

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 18,875
2 財源	20,241
①税収等	12,736
②国県等補助金	7,505
3 本年度差額	1,366
4 その他増減	296
5 本年度純資産変動額	1,662
6 前年度末純資産残高	27,117
7 本年度末純資産残高	28,779

+ 歳計外現金 15	
現金預金	3,417

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業、下水道事業の資産が加わり、資産合計577億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、上下水道関係設備を含む）だけで全体の約81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて207億円と負債合計289億円のうち約72%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは189億円となっており、市民1人あたり約84万円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約14億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	55,192	1 固定負債	27,533
①有形固定資産	50,971	①地方債	19,475
i 事業用資産	17,561	②その他	8,058
ii インフラ資産	30,478	2 流動負債	2,723
iii 物品	2,932	①1年以内償還予定地方債	2,218
②無形固定資産	992	②その他	505
③投資その他資産	3,228	負債合計	30,256
2 流動資産	5,825	純資産	
①現金預金	4,003	純資産合計	30,761
②未収金	365		
③基金	1,257		
④その他	201		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	61,017
資産合計	61,017		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	25,342
①業務費用	12,639
i 人件費	3,675
ii 物件費等	8,397
(うち減価償却費)	2,217
iii その他の業務費用	567
②移転費用	12,702
i 補助金等	10,958
ii 社会保障給付	1,739
iii その他	6
2 経常収益	3,142
①使用料及び手数料	2,181
②その他	961
3 純経常行政コスト	22,200
4 臨時損失	24
5 臨時利益	83
6 純行政コスト	22,140

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,815
①業務支出	23,046
②業務収入	25,858
③臨時支出	0
④臨時収入	3
2 投資活動収支	△ 2,084
①投資活動支出	5,302
i 公共施設等整備費支出	1,927
ii 基金積立金支出	3,029
iii その他の支出	346
②投資活動収入	3,218
i 国県等補助金収入	673
ii 基金取崩収入	2,062
iii その他の収入	483
3 財務活動収支	△ 455
①財務活動支出	2,226
②財務活動収入	1,771
4 本年度資金収支額	276
5 前年度末資金残高	3,715
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
7 本年度末資金残高	3,987

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 22,140
2 財源	23,451
①税収等	14,208
②国県等補助金	9,243
3 本年度差額	1,311
4 その他増減	349
5 本年度純資産変動額	1,660
6 前年度末純資産残高	29,101
7 本年度末純資産残高	30,761

連結貸借対照表BSでは、資産合計610億円、負債合計303億円、純資産308億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が510億円と資産合計の約84%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが221億円となっており、市民1人あたり約98万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約13億円上回っており、差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和元年度 村山市	令和2年度 村山市	令和3年度 村山市	令和2年度 同規模団体 平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,497	1,584	1,694	3,565
		全体	1,808	2,469	2,564	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。3年続けて1人あたり約10万円ずつ増加していますが、一般会計等は同規模団体平均値よりも、低めの数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.52	1.89	1.92	3.76
		全体	1.99	2.07	2.04	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。 一般会計等では、コロナの影響が大きかった令和2年度に比べ比率は上昇しましたが、令和元年度よりも低い比率となっています。また、同規模団体平均値よりも過去3年低い比率となっています。全体会計は、前年度より比率が若干下がりました。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	54.7	55.1	56.3	59.2
		全体	54.3	46.6	48.2	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。一般会計等では3年続けて、全体会計では前年度より比率が上昇しました。大規模な施設整備等がなく、老朽化が進行している状況です。					
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	53.9	55.6	57.8	71.6
		全体	57.1	47.7	49.9	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに前年度より比率が上昇しましたが、同規模団体平均値よりも低い比率となっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	43.8	43.9	43.4	
		全体	39.8	42.5	41.5	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 ※総務省の市区町村指標一覧と算定方法が異なるため、同規模団体平均値を記載しておりません。					

指標	単位	会計	令和元年度 村山市	令和2年度 村山市	令和3年度 村山市	令和2年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性 (健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	690	703	715	704
		全体	776	1,290	1,285	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等では3年連続して一人あたり負債額が増加し、同規模団体平均値よりもやや高めとなっています。全会計では令和2年度に比べ若干減少しました。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 45,321	1,415,476	1,154,333	△ 830,625
		全体	207,185	2,044,500	1,886,962	
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	437	617	583	690
		全体	658	859	838	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	49	51	56	
		全体	60	84	90	
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 一人あたり行政コストは、コロナの影響が大きかった令和2年度や同規模団体平均値よりも低めとなっていますが、令和元年度と比較すると一人あたり約15万円高くなっています。また、一人あたり減価償却費は、一般会計等、全会計ともに3年続けて増加しています。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	99.8	90.6	90.1	
		全体	99.7	93.7	93.2	
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全会計ともに3年連続して100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.1	2.0	2.7	3.1
		全体	5.5	5.3	6.0	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全会計ともにコロナの影響が大きかった前年度より比率は上昇しましたが、一般会計等では同規模団体平均値よりも低い比率となっています。					

※令和2年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において、「都市 I -0」に区分されている32団体の平均値（空欄はデータなし）

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和3年度は一般会計等約57.8%、全体約49.9%となっており、一見すると健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約715千円/人、全体約1,285千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当市では令和4年3月末時点で臨時財政対策債が約45億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約516千円/人、全体約1,086千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。